



【2018年8月6日～8月10日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2018/8/3	先週末 2018/8/10	前週比
NYダウ (米国)	25,462.58	25,313.14	▲0.59%
日経平均株価 (日本)	22,525.18	22,298.08	▲1.01%
DAX指数 (ドイツ)	12,615.76	12,424.35	▲1.52%
FTSE指数 (英国)	7,659.10	7,667.01	0.10%
上海総合指数 (中国)	2,740.44	2,795.31	2.00%
香港ハンセン指数 (中国)	27,676.32	28,366.62	2.49%
ASX指数 (豪州)	6,234.78	6,278.39	0.70%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.98	181.20	▲1.51%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.949	2.873	▲0.076
日本10年国債	0.110	0.101	▲0.009
ドイツ10年国債	0.408	0.317	▲0.091
英国10年国債	1.329	1.242	▲0.087
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.25	110.83	▲0.38%
ユーロ円	128.70	126.51	▲1.70%
ユーロドル	1.1568	1.1413	▲1.34%
豪ドル円	82.32	80.95	▲1.68%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.23	191.69	▲0.80%
原油先物価格 (WTI)	68.49	67.63	▲1.26%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、週前半は好決算銘柄が上昇し堅調な展開となりましたが、その後は米中貿易摩擦悪化懸念を背景に中国関連銘柄が軟調となり上値の重い展開となりました。週末は、トルコリラの急落を受けた欧州金融株の大幅安を嫌気して、米国株も下落しました。NYダウは週間では0.59%下落しました。日本株式市場では、日経平均株価は、発表が本格化した決算が概ね良好であったことなどから、週前半は堅調な展開となり、一時22,800円台を回復しました。週末はユーロの急落などから欧州リスクが嫌気され、300円安と大幅に下落しました。週間では1.01%下落しました。欧州株式市場では、トランプ米大統領がトルコから輸入する鉄鋼・アルミの関税を2倍にすることなどを受けてトルコリラが急落し、それに伴い欧州金融株が大幅に下落しました。週間ではドイツDAX指数は1.52%下落しました、英FTSE指数はほぼ横ばいとなりました。中国株式市場では、政府の景気対策への期待から、上海総合指数、香港ハンセン指数は上昇しました。

＜債券＞

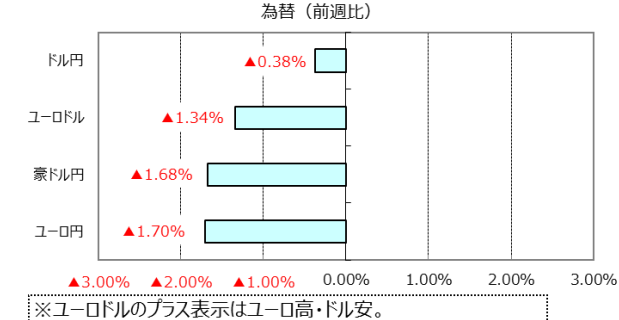
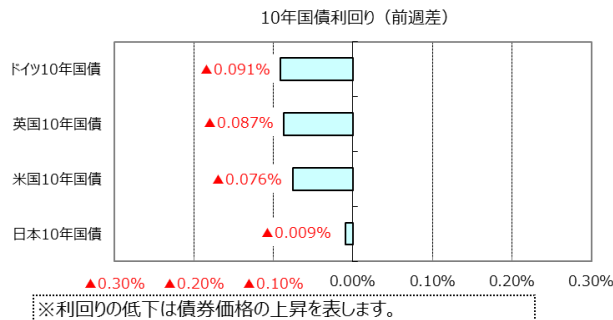
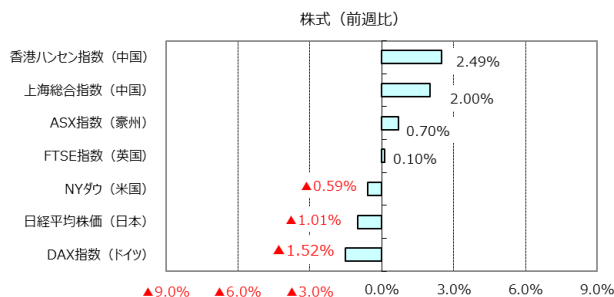
米国の10年国債利回りは、週末にトルコリラが急落したことで、日米欧の株式が売られ、安全資産とされる米債が買われました。週間では0.076%低下しました。英国とドイツの10年国債利回りも同様の理由で、日米欧の株式が売られたため低下しました。日本の10年国債利回りは、小幅低下しました。

＜為替＞

円は主要通貨に対して上昇しました。対ユーロでは、トルコリラ急落を受けて1.70%上昇しました。対ドルでも0.38%上昇しました。

＜商品＞

原油価格は原油在庫が高水準であったことなどから1.26%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



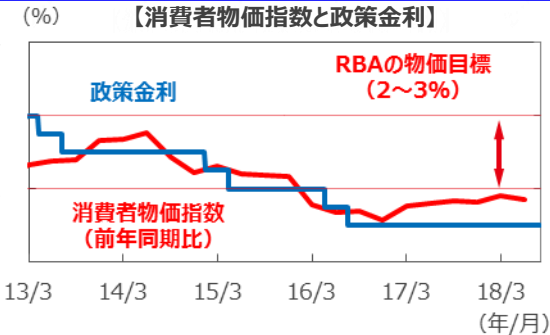
【2018年8月6日～8月10日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/7/30～8/3 マーケットの振り返り
8/6 (月)	良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年7月)	1. 雇用者数は15.7万人増、雇用の基調は強い 2. 失業率は低下、賃金は引き続き緩やかな増加
8/6 (月)	失業率は低下、雇用者数、賃金は緩やかに増加	3. 【米連邦準備制度理事会 (FRB) は漸進的な利上げを継続へ】米景気・雇用が順調に拡大しているため、FRBは今後も継続的に政策金利を引き上げていくと予想されます。利上げの着地点としては、中立金利 (景気を刺激も抑制もしない金利の水準) とみなされる3%が、ひとつの目処になると考えられます。
☆	豪州の金融政策は中立を維持 (2018年8月)	1. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 2. しばらく現状維持を続けよう、失業率、物価は緩やかに改善
8/7 (火)	景気は拡大基調だが、失業率と物価の改善速度が緩慢	3. 【豪ドルは底堅い動きとなるう】米豪間の金融政策の方向性の違い (日銀は金融緩和姿勢維持、RBAは中立を維持) 等を踏まえると、豪ドルは概ね底堅い展開が見込まれます。ただし、米国の通商政策には注意を払う必要がありそうです。
☆	中国株式市場の動向 (2018年8月)	1. 7月の中国株は総じて軟調、月下旬に景気対策決定を受けて反発 2. 政府が財政政策を中心に景気刺激へ、金融政策も緩和方向に修正
8/8 (水)	政府の景気対策で徐々に持ち直しへ	3. 【株式市場は徐々に持ち直しへ】中国政府が積極的な財政政策を打ち出し、金融を緩和方向に修正する決定をしたことや、人民元安に歯止めをかける策を講じていることから、株式市場の下値余地は限られてくるとみています。底堅い経済や産業の高度化の進展などは変わらず、株式市場は徐々に持ち直す可能性が高いと思われます。
8/8 (水)	吉川レポート (2018年8月)	1. 通商問題の世界経済への影響：自動車は鍵 2. 対EU、NAFTA、日本は交渉へ 3. 【米中は中期的に交渉していく持久戦となる公算が大】トランプ政権の支持率の動向により、同政権が対中で強硬な姿勢をとる可能性は残ります。しかし、大局的にみると米中交渉は米中ともに財政政策によって景気をサポートしつつ、中期的には交渉していくという持久戦に移行しつつあるようです。
8/8 (水)	通商問題の着地点	
8/9 (木)	好調なアジア・オセアニアのリート市場 (2018年7月)	1. 3市場ともに上昇、堅調な決算動向を評価 2. 円ベースでも上昇、為替要因はプラス寄与
8/9 (木)	リートのディフェンシブ性に注目	3. 【引き続き堅調な業績動向やディフェンシブ性が注目されよう】アジア・オセアニアリート市場は、貿易摩擦問題などの不透明感が続く中で、堅調な業績動向やディフェンシブ性が注目され、引き続き底堅く推移すると期待されます。オーストラリア市場は、金融環境が安定しており、底堅く推移するとみられます。
8/10 (金)	主要な資産の利回り比較 (2018年8月)	1. 先進国の10年国債利回りが上昇 2. 社債利回りやリート・MLP等の配当利回りが低下
8/10 (金)	7月は社債利回り、リート・MLP等の配当利回りが低下	3. 7月は日本の10年国債利回りが0%から0.1%に上昇しました。これは米欧に波及し、それぞれの10年国債利回りも上昇しました。一方、社債の利回りやリート、MLP、BDCの配当利回りが低下しました。中でも欧州では、ハイ・イールド社債の利回り、リートの配当利回りが相対的に大きく低下しました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/7 豪州の金融政策は中立を維持 (2018年8月)
景気は拡大基調だが、失業率と物価の改善速度が緩慢



(注) 消費者物価指数は2013年1-3月期～2018年4-6月期。消費者物価指数は異常値をつけた項目を除外したトリム平均値。政策金利は2013年3月31日～2018年8月7日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/8 中国株式市場の動向 (2018年8月)
政府の景気対策で徐々に持ち直しへ



(注1) データは2017年7月31日～2018年7月31日。
(注2) 2017年7月31日を100として指数化。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年8月6日～8月10日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/13 (月)				
8/14 (火)	7月中小企業景況感指数 7月輸入物価指数		独4-6月期GDP、独8月ZEW景況感調査 ユーロ圏4-6月期GDP☆ ユーロ圏6月鉱工業生産 英6月雇用統計	豪7月NAB企業景況感 中国7月鉱工業生産☆ 中国7月小売売上高 中国7月固定資産投資
8/15 (水)	7月小売売上高☆ 7月鉱工業生産・設備稼働率 8月NY連銀製造業指数 6月企業在庫		英7月消費者物価指数 (CPI) 英7月生産者物価指数 (PPI)	豪8月ウエストバンク消費者信頼感指数 中国70都市住宅価格指数
8/16 (木)	7月住宅着工件数 8月フィラデルフィア連銀指数	7月貿易収支☆	ユーロ圏6月貿易収支 英7月小売売上高	豪7月雇用統計
8/17 (金)	7月景気先行指数 8月ミシガン大学消費者センチメント指数			
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で7月小売売上高などが注目されます。	景気や為替動向をみる上で7月貿易収支などが注目されます。	今後の景気や金融政策などを占う上でユーロ圏4-6月期GDPなどが注目されます。	中国の景気動向をみるうえで中国7月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年8月8日 中国株式市場の動向 (2018年8月) 【デイリー】

2018年8月7日 豪州の金融政策は中立を維持 (2018年8月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年8月6日 先週のマーケットの振り返り (2018/7/30- 8/3) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年8月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年7月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年8月6日 男女の『平均寿命』が過去最高を更新 【キーワード】



【2018年8月6日～8月10日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

